平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月15日

上場会社名　株式会社 ネクシィーズ　　上場取引所　東 大
コード番号　4346　URL　http://www.nexyz.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 近藤　太香巳
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　管理本部長　(氏名) 松井　康弘　TEL 03-5459-7444

定時株主総会開催予定日　平成23年12月22日　有価証券報告書提出予定日　平成23年12月26日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	7,421	△7.7	111	△56.0	57	△75.8	37	△48.1
22年9月期	8,043	17.4	252	―	239	―	72	―

(注)包括利益　23年9月期　90百万円　(△37.4%)　22年9月期　144百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	29.57	―	1.9	0.8	1.5
22年9月期	57.04	―	3.6	3.1	3.1

(参考) 持分法投資損益　23年9月期　6百万円　22年9月期　5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	7,279	4,462	26.1	1,499.35
22年9月期	7,350	4,533	27.6	1,597.67

(参考) 自己資本　23年9月期　1,900百万円　22年9月期　2,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	△177	△946	44	1,512
22年9月期	280	△240	△585	2,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	―	0.00	―	125.00	125.00	158	219.1	7.8
23年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年9月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,650	△3.3	55	519.9	40	―	280	―	220.86
通期	7,500	1.1	300	170.2	270	365.8	400	967.1	315.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	1,341,364 株	22年9月期	1,341,364 株
② 期末自己株式数	23年9月期	73,610 株	22年9月期	73,610 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	1,267,754 株	22年9月期	1,266,356 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	640	△18.1	△55	―	△73	―	△7,132	―
22年9月期	782	△24.7	△26	―	53	△58.0	102	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	△5,625.98	―
22年9月期	80.85	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	12,380	1,983	16.0	1,564.87
22年9月期	19,763	9,274	46.9	7,315.68

(参考) 自己資本 23年9月期 1,983百万円 22年9月期 9,274百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……７
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……８
（４）事業等のリスク ……９
２．企業集団の状況 ……15
３．経営方針 ……16
（１）会社の経営の基本方針 ……16
（２）目標とする経営指標 ……16
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……16
（４）会社の対処すべき課題 ……17
４．連結財務諸表 ……18
（１）連結貸借対照表 ……18
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……20
（３）連結株主資本等変動計算書 ……23
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……25
（５）継続企業の前提に関する注記 ……27
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……28
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……31
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……33
（連結貸借対照表関係） ……33
（連結損益計算書関係） ……34
（連結包括利益計算書関係） ……34
（連結株主資本等変動計算書関係） ……35
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……37
（セグメント情報等） ……38
（１株当たり情報） ……42
（重要な後発事象） ……43
５．個別財務諸表 ……44
（１）貸借対照表 ……44
（２）損益計算書 ……46
（３）株主資本等変動計算書 ……47
（４）継続企業の前提に関する注記 ……49
（５）個別財務諸表に関する注記事項 ……49
（重要な後発事象） ……49
６．その他 ……50
役員の異動 ……50

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、新興国向けの輸出の増加や政府の経済対策などを背景に緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、東日本大震災とその後の福島原発事故の発生や、欧州の財政不安による急激な円高の進行があり、景気の先行き不透明感が一段と高まる傾向にありました。GDPの伸び率は、平成23年４月～６月に0.5%減となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比△0.8%～0.2%の間で推移し、４月以降はプラスに転じたものの依然としてデフレ基調が続いております。

このような状況の下、当社グループでは各事業セグメントをそれぞれ成長、発展させると同時に、グループシナジーの創出を図っていくことで、グループ収益力の更なる強化に努めてまいりました。

当連結会計年度は、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」において、光回線によるインターネット接続サービス「Nexyz.BB 光」や、会員向けの飲食店や宿泊施設等の割引サービスを拡充した「Nexyz.LIFE」を新たに開始し、サービス内容の充実に努めてまいりました。また、会員獲得と付加サービスの提供による収益力の向上に注力してまいりました。しかしながら、東日本大震災の影響による営業機会の逸失を補うまでには至りませんでした。

旅行ウェブマガジン「旅色」においては、宿泊施設や飲食店、レジャー施設等の広告掲載を行ってまいりました。特にグルメ情報への飲食店の広告掲載数が増加し、好調に推移いたしました。

ユーシーシーフーヅ株式会社から請け負っている業務用食品卸業支援の業務につきましては、震災の影響等もあり、平成23年４月より中断しており、現時点において再開のめどは明らかではありません。

ハクビ総合学院においては、教室運営に伴う毎月の月謝等の収入に加え、きもの販売会が好評で、見込みを上回る結果となりました。また、教室リニューアルと生徒募集の強化を図るため、大塚校を渋谷本社に移転いたしました。

これらの結果、売上高7,421百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益111百万円（前年同期比56.0%減）、経常利益57百万円（前年同期比75.8%減）、当期純利益は37百万円（前年同期比48.1%減）、となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの概況は次のとおりです。

なお、当第１四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成21年３月21日）を適用しております。

文章中の各事業のセグメントの売上高及びセグメント利益の対前年同四半期比は、本基準等を適用した場合の金額に基づき算出しております。

当社グループの事業の報告セグメントは、ブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の３つに区分されております。

［ブロードバンド事業］

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供と加入希望者の獲得、会員向け付加サービスの提供を行っております。

同事業では、平成23年４月より開始した、高速ワイヤレスインターネット「Nexyz.BBモバイル（WiMAX）」に続いて、付加サービスの充実を図るべく、新たに平成23年７月に会員向けの飲食店や宿泊施設等の割引サービス「Benefit Station」の内容を更に充実させた「Nexyz.LIFE」を提供開始いたしました。また、平成23年９月に光ファイバーによるインターネット接続サービス「Nexyz.BB 光」の提供を開始いたしました。

当連結会計年度は、これらサービスの拡充により新たな客層を取り込み、収益力の向上を図ってまいりました。しかしながら、平成23年3月に起きた東日本大震災の影響による営業機会の逸失を補うまでには至りませんでした。

なお、震災の影響により、一部地域で課金を停止しておりましたが、段階的に復旧が進み、ほとんどの地域でサービス提供を再開しております。

これらの結果、ブロードバンド事業は、売上高2,867百万円（前年同期比9.7％減）、セグメント損失29百万円（前年同期セグメント利益76百万円）となりました。

［ソリューションサービス事業］

ソリューションサービス事業では、様々な製品・サービスの販売促進を行っております。特に日本各地の観光情報、飲食店、宿泊施設などの旅行情報を提供するウェブマガジン「旅色」に注力しております。

「旅色」では、内容の充実を図るべく、月刊誌に加えてグルメ情報や地域別・旅行のテーマ別の特集号を発刊してまいりました。そのほか、平成23年８月にモバイル版「旅色」の提供開始や、ポスターの配布による知名度向上も行って参りました。

震災による影響が懸念されたものの、「旅色」の付加価値向上に努めてきた結果、広告契約数は堅調に推移いたしました。特に飲食店向けの広告掲載が好調に推移いたしました。そのほか、ノウハウを活かして新たに他社専用のウェブマガジン制作業務も受託いたしました。

その他の業務では、保険代理店業務において、新たにアメリカンホーム保険会社の保険取り扱いを開始したことで、移行段階における先行費用が発生しておりましたが、７月～９月は好調に推移し、黒字転換いたしました。また、ユーシーシーフーヅ株式会社から請け負っている業務用食品卸業支援の業務につきましては、震災の影響等もあり、平成23年４月より中断しております。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高2,225百万円（前年同期比10.1％減）、セグメント利益565百万円（前年同期比25.3％減）となりました。

［文化教育事業］

文化教育事業では、きもの着付教室等の運営を行っており、きもの着付け教室の生徒募集を強化すると同時に管理体制の強化や合理化による収益力の強化を図っております。

ハクビ総合学院においては、教室運営に伴う毎月の月謝等の収入に加え、９月に開催したきもの販売会が好評で、見込みを上回る結果となりました。また、新たに大塚校を渋谷本社に移転し、教室リニューアルを行いました。

そのほか、震災の影響で一部のイベントを中止したことで広告宣伝費が減少いたしております。

これらの結果、文化教育事業は、売上高2,406百万円（前年同期比4.1％減）、セグメント利益101百万円（前年同期比105.7％増）となりました。

当期の業績に関する主な増減要因は、次のとおりです。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は7,421百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

主な減少の要因は、ブロードバンド事業において、平成23年３月に東日本大震災が発生したことにより、営業を一部休止したことで、新規加入希望者の獲得数が減少し、会員獲得時にインフラ提供会社から得られる受付手数料が減少したことや、被災地に対する課金の一時停止を行ったことにより、会員から得られるISP利用料が一部減少したことによるものであります。そのほか、ソリューション事業においても、震災の影響により営業の一部休止があったほか、ユーシーシーフーヅ株式会社から請け負っている業務用食品卸業支援の業務について、第３四半期会計期間の期初より中断があったことによるものであります

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は4,332百万円（前年同期比6.9%減）となりました。
主たる減少の要因は、震災の影響により、営業を一部休止したことによる売上原価の減少や、グループ内の人員配置を見直したことにより、人件費の一部が売上原価から販売費及び一般管理費に振り替えられたことによるものであります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,977百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

主たる減少の要因は、前連結会計年度に引き続きコスト見直しに努めた結果、賃借料を中心に幅広く経費削減できたことや、震災の影響により、文化教育事業でイベントを中止したことや経費節減に伴い広告宣伝費が減少したことによるものであります。

(営業損益・経常損益分析)

当連結会計年度における営業利益は111百万円（前年同期比56.0%減）、経常利益は57百万円（前年同期比75.8%減）となりました。

主たる減少の要因は、全体としては各業務が概ね堅調であり、経費削減の効果もありましたが、震災の影響に伴う、ブロードバンド事業の営業休止が大きく影響し、利益が減少する結果となりました。

(税金等調整前当期純損益・当期純損益)

当連結会計年度において、投資有価証券売却益79百万円を計上したことや、法人税等の還付に伴う過年度損益修正益64百万円を計上した一方で、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額71百万円、固定資産除却損50百万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純損失は９百万円（前年同期税金等調整前当期純利益220百万円）となりました。そして、法人税等を△103百万円計上した一方で、少数株主利益を56百万計上したことにより当期純利益は37百万（前年同期比48.1%減）となりました。また、前連結会計年度の１株当たり当期純利益金額57円04銭から、当連結会計年度は１株当たり当期純利益金額29円57銭となりました。

②次期の見通し

次期の見通しについては、以下のとおりであります。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者獲得に引続き注力してまいります。今後はお客様の必要とする利用環境に応じて、従来のDSLサービスだけでなく新たに開始した「Nexyz.BB 光」「Nexyz.BB モバイル」も提供してまいります。これにより、幅広い顧客層に営業を行うと同時に、新たなサービスを既存会員へ告知していくことで解約防止を図ってまいります。また各種付加サービスの充実により、収益力の強化を図ってまいります。平成23年９月期は震災の影響があったものの、次期につきましては、安定した収入が得られる見込みであります。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、旅行ウェブマガジン「旅色」において、広告クライアントである宿泊施設、飲食店等と読者にとって魅力あるメディアへと進化させてまいります。広告掲載の契約数が着実に増加しているため、次期以降の年間契約更新数も増加することが見込まれます。また、他社のウェブマガジンの制作業務受託案件が新たに発生しており、収益の拡大に寄与するものと思われます。また、金融商品仲介、保険代理店業務等についても、概ね堅調に推移する見込みであります。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室の運営による安定した収入と、季節や時期に応じたイベントや展示会による臨時的な収入が見込まれます。なお、展示会等の催事は例年通り主に７月～９月に集中的に開催する予定です。当連結会計年度は、教室のリニューアルや、わかりやすい料金体系の授業も新たに開始いたしました。次期以降も新たな取り組みや企画、広告宣伝を行うことで、生徒数の維持拡大に向けて取り組んでまいります。

この結果、通期でのグループ全体の損益は前期と同程度となり、売上高7,500百万円、営業利益300百万円、経常利益270百万円、当期純利益400百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は7,279百万円となり、前連結会計年度末比70百万円の減少となりました。

流動資産は3,842百万円となり、前連結会計年度末比802百万円の減少となりました。これは主に、法人税等や配当金の支払い、投資有価証券の取得等により、現金及び預金が1,079百万円減少したことによるものであります。

固定資産は3,437百万円となり、前連結会計年度末比731百万円の増加となりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響等で敷金及び保証金が124百万円減少した一方で、業務の効率化や経費削減を図るためにシステムを導入したことに伴い、無形固定資産が30百万円増加したことや、投資有価証券が933百万円増加したことによるものであります。

流動負債は2,713百万円となり、前連結会計年度末比28百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が200百万円増加した一方で、震災の影響による営業休止で「Nexyz.BB」の新規加入者が減少したことに伴い解約調整引当金が116百万円、そのほか未払法人税等が55百万円、一年内償還予定社債が40百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は103百万円となり、前連結会計年度末比30百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が43百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は4,462百万円となり、前連結会計年度末比71百万円の減少となりました。その主な内訳は、当期純利益37百万円計上した一方で、期末の配当を行ったことにより、利益剰余金が120百万円減少いたしました。そして、少数株主利益を計上したこと等に伴い少数株主持分が53百万円増加しております。

以上による流動比率は141.6％となり前連結会計年度末比27.7ポイント低下いたしました。株主資本比率は、26.1％となり前連結会計年度末比1.5ポイント低下いたしました。時価ベースの株主資本は34.5％となり前連結会計年度末比19.2ポイントの低下となりました。

キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,512百万円となり、前連結会計年度末残高2,592百万円と比較して、1,079百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は177百万円となりました。これは主に、減価償却費227百万円を計上した一方で、解約調整引当金の減少額116百万円、法人税等の支払額101百万円、供託金の支払額145百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は946百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が純額で200百万円、投資有価証券の売却による収入が328百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出1,299百万円、有形固定資産の取得による支出95百万円、無形固定資産の取得による支出101百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は44百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額200百万円、長期借入れによる収入72百万円が発生した一方で、社債の償還による支出40百万円、配当金の支払額156百万円、少数株主への配当金の支払額30百万円が発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年９月期	平成21年９月期	平成23年９月期
自己資本比率	25.8%	27.6%	26.1%
時価ベースの自己資本比率	54.8%	53.7%	34.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	3.7	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	53.0	―

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、個別で子会社株式を減損処理し、関係会社株式評価損を計上したため、配当は行わない予定であります。次期の配当につきましては、将来に向けた事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保するため、無配を予定しております。

しかしながら、当社は、企業価値の拡大に伴う株主利益の拡大を重要な経営課題として認識しております。そのため、利益配分に関する基本方針といたしましては、安定した経営基盤の確立と収益力の強化に努め、健全な財務体質の維持や将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を勘案しつつ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対して、安定的な利益還元を行うことを目指してまいります。

（４）事業等のリスク

以下、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項で、経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載いたします。なお、下記に記載する事項は、現時点において当社が判断したものであり、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

１）インターネット接続サービス「Nexyz.BB」について

当社グループのブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」（以下、「Nexyz.BB」）を提供しております。

「Nexyz.BB」の収益源である販売手数料は、インフラを提供しているソフトバンクBB株式会社から契約を獲得した場合の契約獲得実績に応じて支払われる「受付手数料」と「Nexyz.BB」の会員から得られる毎月の月額利用料金収入である「ISP利用料」があります。

「受付手数料」はインフラを提供しているソフトバンクBB株式会社との取引条件により、加入者が一定期間内に解約した場合、当社グループが当該受付手数料を返戻する義務を負う場合があり、当社グループの売上高から当該返戻金を控除しております。また、将来請求される返戻金に備えるため、過去の販売実績、解約率に基づく返戻予想額を解約調整引当金として引当計上しております。しかしながら、解約率の上昇等に伴い当該返戻金が解約調整引当金額を超過した場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

「ISP利用料」については、市場の価格競争の激化等の要因により、月額利用料金の低価格化が極端に進行した場合、安定的な収益を確保できなくなる可能性があります。

また、「Nexyz.BB」では、インフラ部分についてソフトバンクBB株式会社からブロードバンド回線の提供を受けることで、インフラ構築のための膨大な初期投資を抑えておりますが、事業の維持・運営に必要な範囲内でサーバーの設置等の設備投資を行っております。しかしながら、市場環境の変化や技術の発達等の理由により、予想を大幅に上回る設備投資が必要となった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

そして、ソフトバンクBB株式会社のブロードバンド回線や他社の電話回線を通じてサービスを提供していることから、これらのインフラが事故や障害等の理由で長期間利用できなくなった場合や利用停止となった場合、サービスを継続して提供できなくなる可能性があります。また、モバイル通信や代替の通信方法の普及に伴い、従来の固定電話回線を使った通信網を使用する必要がなくなった場合、「Nexyz.BB」会員が大幅に減少する可能性があります。そのほか、サービス利用期間が想定した利用期間を大きく下回る場合や、サービスの陳腐化、重大なシステム障害の発生、ブランドイメージの低下等によるユーザーの大幅な解約があった場合、「受付手数料」の返戻金が解約調整引当金額を大きく超過したり、「ISP利用料」が大きく減少して、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

２）継続手数料について

当社グループのソリューションサービス事業では、情報通信サービス提供会社各社を中心とした各クライアント企業の取扱うサービスの契約者が継続利用することによって定額又は定率で、継続的に当社グループへ支払われる「継続手数料」を売上として計上しております。

「継続手数料」には、契約者の継続利用があっても当社グループが手数料を受け取る期間が限られている場合と永続的に契約者が継続利用する限り当社が手数料を受け取る場合があります。そのため前者の場合には、一定期間が経過すると当社が受け取る継続手数料が減少いたします。また、後者の場合であっても、各クライアント企業の提供するサービスの陳腐化や外部環境の変化等により利用者が急激に減少する場合があります。

「継続手数料」は、当社で契約獲得後、契約者がクライアント企業のサービスの継続利用に伴って発生する手数料のため、当社では諸経費のほか営業費用はほとんど発生いたしません。そのため、売上として計上している継続手数料が減少するとほぼ同額の利益が減少することとなり、これら手数料の減少により、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

3）きもの着付け教室等の運営について

当社グループの文化教育事業では、きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室を運営しており、特にきもの着付教室が売上に大きく貢献しております。きものは我が国で長い間続いてきた世界に誇る伝統文化であるため、今後も多くの人に親しまれ継承されていくものと思われます。しかしながら、きもの文化に対する流行や年齢の変化に伴う消費選好の低下により、きもの業界の市場が大きく縮小した場合、きもの着付教室の運営に支障をきたす可能性があります。

また、これらの教室は首都圏を中心に拠点があり、賃料相場の急激な上昇や教室の移転により立地条件が悪化した場合、教室運営に支障をきたすおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4）テレマーケティング業務について

当社グループのソリューションサービス事業では、テレマーケティング業務を行っており、成果報酬型(契約獲得型)テレマーケティングと業務受託型テレマーケティングの２つに大きく分かれます。

成果報酬型テレマーケティングにおいては、各クライアント企業の取扱うサービスの契約獲得業務を行うことにより、当該企業より販売手数料を受け取っております。成果報酬型テレマーケティングの販売手数料は、サービスの契約を獲得した場合に、その契約獲得実績に応じて支払われる「受付手数料」を得ております。一方、業務受託型テレマーケティングは、各クライアント企業より時間に応じて定額の「業務受託料」を得ております。

これら販売手数料について各クライアント企業との取引条件に大幅な変更があった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループで新規に各クライアント企業と契約を結び業務を開始する場合、初期段階においては業務受託型テレマーケティングによって業務を開始し、その後は状況に応じて業務受託型テレマーケティングと成果報酬型テレマーケティングを使い分けてまいります。

5）取扱いサービスとその外部環境の変化について

テレマーケティング業務を中心として発展してきた当社グループでは、テレマーケティング業務において取り扱うサービスを時代のニーズに合わせて集中、変化させてまいりました。特に成果報酬型テレマーケティングにおいては、様々な情報通信サービスの販売や会員獲得業務の委託を受け、案件によっては経営資源を最大限に集中させてまいりました。

当社グループでは、時代のニーズに合わせて収益性や業務効率を勘案した上で、テレマーケティング事業における取り扱いサービスを集中、変化または分散させていく可能性があります。これに伴い、人員や営業拠点を増減させる等、営業体制を変化させていくことがあります。

また、何らかの理由によってクライアント企業との契約が解除又は円滑に更新されないこと等により取扱うサービスを変更していく場合や、外部環境の変化により、サービスが陳腐化する等、各クライアント企業の事業の継続が困難となり、既存のサービス利用者に対するサービスの中断、新規利用者の獲得業務の中断等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6） 各グループ会社の事業展開について

当社は当社グループの企業価値を高める目的で収益基盤の多様化を図っております。各子会社において、経済環境の変化による想定外の売上の減少、予測できない費用の発生等により、当社が計画したとおりに事業を展開し、期待した成果が得られる保証はありません。これらの不測の事態の発生による影響から、事業の計画に著しい変更があった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、連結財務諸表において各グループ会社の業績は反映されておりますが、子会社各社の業績によっては、個別財務諸表において関係会社株式の評価損が認識される可能性があります。

また、当社連結子会社には、JV方式で設立された会社、共同出資で事業を展開している会社が多数あります（詳細は下記の表をご覧ください）。現在、これらのJV方式で設立された会社では、各出資会社が持つ独自の経営資源や事業上の関係を活用し、出資会社相互の利点が最大限に活かされる形で事業を行っております。しかしながら、万が一、各出資会社の事業環境の変化等の理由により独自の経営資源や事業上の関係を継続して活用できなくなった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

＜ＪＶ方式で設立された又は共同出資で事業を展開する当社連結子会社＞

会社名	出資会社	事業内容
㈱ネクシィーズ・トレード	当社、㈱ＳＢＩ証券	金融商品仲介業
㈱ユーシーシー・ネクシィーズ	当社、ユーシーシーフーヅ㈱	テレマーケティングを活用した業務用卸業支援サービス
㈱ソニア・パートナーズ	当社、㈱ニュートン・フィナンシャル・コンサルテイング	保険代理店業
㈱ブランジスタ	当社、㈱レプロエンタテインメント、㈱幻冬舎	インターネットを利用したエンタテインメントコンテンツの企画・運営事業

7）人材の確保について

当社グループでは、持株会社体制に移行してから事業が多様化しております。業務受託型テレマーケティングを中心としたクライアント企業からのＢtoＣによる販売促進や業務用卸業支援サービス、そして金融商品仲介や保険代理店業務、きもの着付けの教室の運営など、商品知識について高度な専門性や資格を要する事業展開も行っております。そのため、高品質のサービスを提供し続けていくためには、継続的に優秀な人材を確保することが重要となります。

しかしながら、今後の我が国においては、少子化が急速に進むことが予想され、これに伴う人手不足が発生する可能性があります。また、企業の求人件数が求職者の数を大きく上回った場合や急激な人材の流出が進んだ場合、人材の確保が困難となる可能性があります。同時に雇用環境の変化は人材確保のための採用コストの負担を増加させる場合があります。これらの結果、当社グループが事業を拡大していくにあたり、必要な人材の確保が計画どおり進まなかった場合、営業機会を逸失し、当社グループの業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

8）法的規制について

① テレマーケティングに関する法的規制について

当社グループはテレマーケティングを基幹事業として行い、成長発展してまいりました。そのため、持株会社体制へ移行し、事業が多様化した現在においても、テレマーケティング業務を中心に行っている連結子会社が多数あります。こうしたテレマーケティング業務は電話勧誘販売として「特定商取引に関する法律」の規制の対象となっております。当社グループでは、社内管理体制を整え、法令の遵守に努めておりますが、同法の改正により、事業活動が著しく制約された場合や、万が一法令に抵触するような行為があり、対外的信用の失墜及び訴訟等の発生、それに伴う当社グループのブランドイメージの低下があった場合、業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

② キャンペーンに関する法的規制について

当社グループが行っているキャンペーンは、消費者庁管轄の「景品表示法（景表法）」、公正取引委員会管轄の「私的独占の禁止および公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」の規制を受けております。当社グループでは、販売促進活動の一環として、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の月額利用料金が一定期間無料になるキャンペーンや、長期間継続して利用して頂いた会員に対するキャッシュバックキャンペーン、イデアキューブ株式会社においてクライアント企業の懸賞キャンペーンの代行を行っております。当社グループでは、これらのキャンペーンの表示方法や内容について、上記法的規制を遵守して十分に留意して各種キャンペーンを展開しております。しかしながら、同法の改正により今後のキャンペーン展開に支障をきたした場合や、万が一、消費者庁及び公正取引委員会からの勧告等を受けることで、当社グループのブランドイメージの低下があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報保護法について

インターネット接続サービス「Nexyz.BB」を始めとして、様々な顧客の個人情報を取扱う当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」において「個人情報取扱事業者」と定義されております。当社グループでは顧客データベース構築時より、社外からの不正アクセスや内部からの顧客情報漏洩に対処するため、アクセスログ一括管理などのセキュリティシステムで安全対策を講じております。また、大量のデータベースを取り扱う企業の責務として、より強固なセキュリティ体制を構築すべく、データサーバーの冗長化や分散化は勿論のこと、アクセス記録の半永久保存、指紋認証による端末操作や入退室管理システム、各室の監視カメラなども導入しております。

特に、直接的な個人情報の取扱いや社内ネットワークを集中管理するために、24時間365日管理監視体制の高度セキュリティエリアを設けると同時に、全オペレーションブースにインターネットや各種ソフトウェア・ハードウェアの接続を防止したプレディクティブダイヤラー（自動電話架電システム）を導入しております。当社の管理本部及び情報通信管理部、グループ会社である株式会社Nexyz.BBの全ての部署、イデアキューブ株式会社の管理部門で、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)(注1) の国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」と国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得しております。

この他に、平成19年２月６日に株式会社ブランジスタ（旧商号イデアキューブ株式会社）において、「プライバシーマーク(注2) 」の認証を取得しております。これにより、公的機関（第三者）の立場から安全性が実証されるとともに、営業活動において引き続き本法を遵守し個人情報の適正な取扱いを行っております。また、平成21年４月に子会社化した株式会社ハクビの本社をセキュリティ設備が整った当社グループの本社へ移転しております。同社の取り扱う個人情報の管理体制についても更に強化してまいります。しかしながら、外部からの意図的な攻撃や、意図しない人為的な間違い等により個人情報が漏洩し、対外的信用の失墜及び訴訟等が発生した場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や業績およびキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注１) Information Security Management Systemの略称。国内の情報セキュリティ全体の向上、国際的に信頼される情報セキュリティレベルを達成することを目的につくられた情報セキュリティマネジメントシステムに対する適合性評価制度における認証基準。

(注２) 経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)から「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムに基づき、個人情報の適切な取扱い体制が整備されている企業に対して付与される認証基準。

④ 知的財産権について

当社グループの知的財産権に係る事業として、株式会社ネクシィーズにおける「HOSHINO DREAMS PROJECT」、株式会社Nexyz.BBにおけるISP事業、株式会社ブランジスタにおけるウェブサイト運営、インターネットを利用したエンタテインメントコンテンツの企画運営があります。これらの事業において、第三者の著作権等の知的財産権を侵害した場合には、ロイヤリティの支払い請求や損害賠償請求及び使用差止請求等の訴訟を受けることがあり、それにより当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ ISPに関する法的規制について

当社グループの提供するインターネット接続サービス「Nexyz.BB」では、電気通信事業者の届け出を総務大臣に対して行っており、「Nexyz.BB」運営にあたっては、電気通信事業法を遵守して行っております。

しかしながら、万が一法令・諸規則に抵触した場合には、総務省その他監督官庁から業務停止などの行政処分等が行われる可能性があり、当社グループのブランドイメージの低下や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥　金融商品仲介業について

当社グループでは、株式会社ネクシィーズ・トレードが株式会社ＳＢＩ証券を所属証券会社として、新規口座開設への勧誘を中心とした金融商品仲介業務を行っております。金融商品仲介業務は金融商品取引法及び関係法令、日本証券業協会の規則を遵守して行う必要があります。同社では証券外務員資格を持つオペレーターが所属証券会社の管理・指導のもとで勧誘行為を行っており、社内管理体制を整え、法令遵守に努めております。これらの法令・諸規則に抵触した場合、許認可及び登録の取消しや業務停止などの行政処分等が行われる可能性があり、このような場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦　保険代理店業について

当社グループでは、株式会社ソニア・パートナーズがテレマーケティングを活用した保険代理店業務を行っております。そのため、同社では「保険業法」に基づき生命保険募集人の登録をしており、同法及び関係法令ならびにそれに基づく関係当局の監督等による規制に従い事業活動を行っております。また、保険募集に際しては「金融商品の販売等に関する法律」、「消費者契約法」等の関係法令を遵守する必要があります。今後これらの法令や規則等に抵触した場合や変更があった場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧　化粧品販売について

当社グループ会社である株式会社ハクビは、ノエビアグループの化粧品OEMメーカーである株式会社ボナンザを製造販売元として、プライベートブランド「美凛花（みりは）」の発売をしております。化粧品の製造および販売は、「薬事法」および「製造物責任（PL）法」の対象となっており、これらの法律は発売元にも責任が及ぶ可能性があり、万が一製品に重大な欠陥が生じた場合、当社グループのブランドイメージの低下を招く可能性や、事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

9）　訴訟について

当社グループは、事業の多様化と取扱商品やサービスの多様化に努めております。こうした事業を拡大していくなかで、第三者から権利・利益を侵害したとして、損害賠償を求める訴訟等が提起される可能性があります。これにより、当社グループの事業展開に支障が生じたり、ブランドイメージが低下する可能性や、金銭的負担の発生により当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす恐れがあります。

一方、当社グループが第三者から何らかの権利を侵害され、又は損害を被った場合に、第三者の権利侵害から当社が保護されない場合や、訴訟等により当社グループの権利を保護するため多大な費用を要する可能性もあります。その訴訟等の内容または請求額によっては、当社グループの当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす恐れがあります。

10）　役員及び従業員に対するストックオプションと株式価値の希薄化について

当社グループは、平成15年12月22日開催の定時株主総会の特別決議及び、平成17年12月21日開催の定時株主総会の特別決議において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（ストックオプション）の付与を行っております。

これらのストックオプションが行使された場合には、当社の１株当たりの株式価値は希薄化し、また当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

平成15年12月22日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年９月末現在)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	29,152株
新株予約権の行使時の払込金額	37,135円
新株予約権の行使期間	平成18年１月１日から 平成25年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格　　37,135円 資本組入額　18,568円

平成17年12月21日開催の定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年９月末現在)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	85,992株
新株予約権の行使時の払込金額	12,880円
新株予約権の行使期間	平成20年１月１日から 平成27年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格　　12,880円 資本組入額　 6,440円

11）減損会計の導入について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）の適用に伴い、平成18年９月期より減損会計を導入しております。

今後の事業環境の変化によりその他の当社グループにおける固定資産で減損損失が認識される可能性があり、その場合当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12）マネジメントの不測の事態に係るリスク

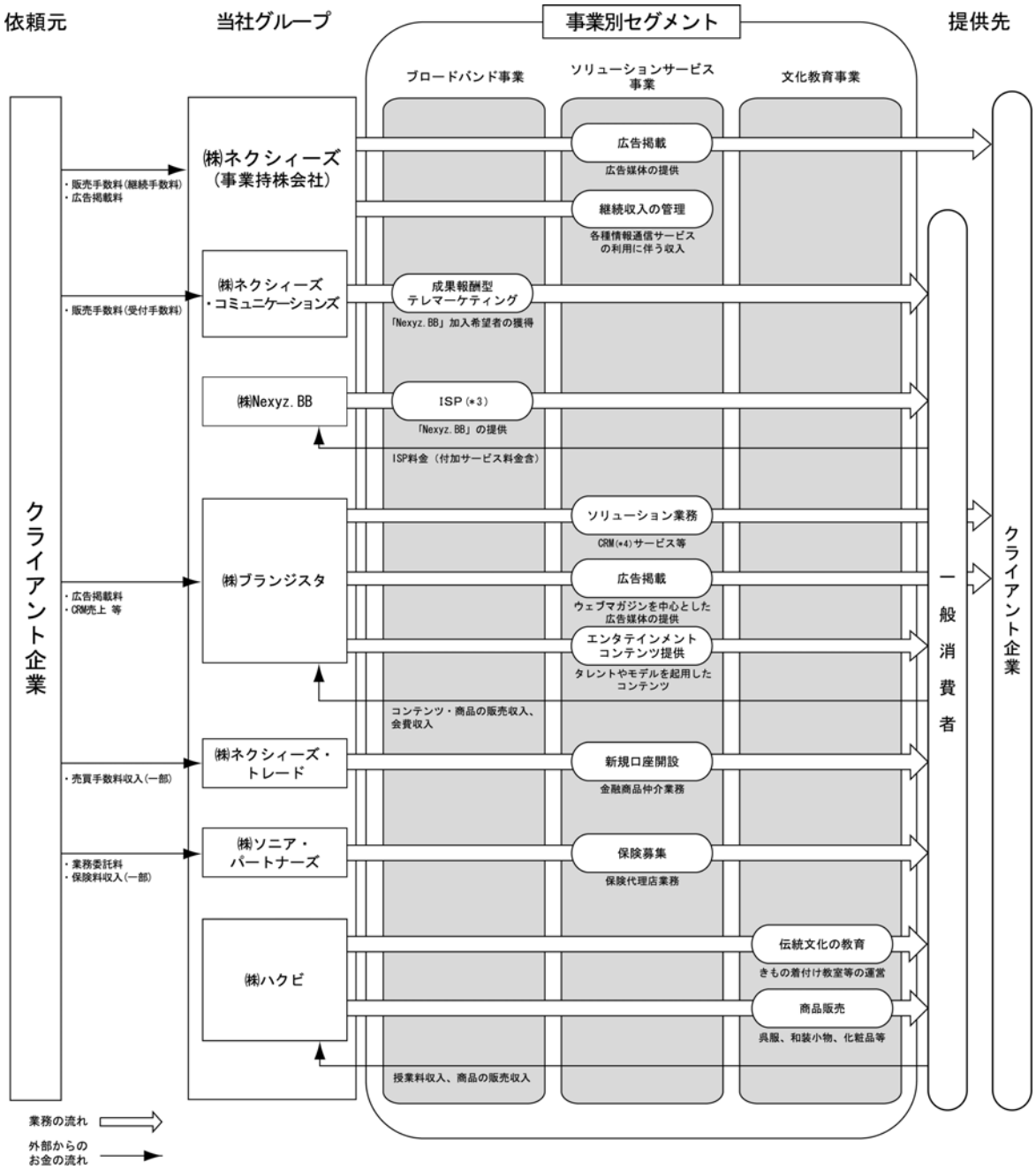
当社グループでは、事業領域が拡大する中で、持株会社体制へ移行し、各グループ会社の役職員が機動的な経営判断を行い、独自に事業を推進できる体制の構築に努めてまいりました。その一方で、各グループ会社において特定の事業分野に対する専門化が進んでおります。これにより、仮に各グループ会社の重要な経営陣に不測の事態が生じ、当社グループの事業展開に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

13）グループ会社リスク

当社グループは、事業領域の拡大とともにグループの会社数も増加してまいりました。その中にはJV方式で設立した合弁会社や、M&Aにより連結子会社化した会社があります。また一方で、出資比率が過半数に満たない関連会社のように、当社の100%出資会社以外のグループ会社もあります。今後、更なる成長のため、グループ会社が増加した場合、役員の派遣や管理部門の増員など必要な管理体制の強化を図ってまいりますが、管理、運営に著しい負担の増大が生じた場合や、出資関係によって重要な意思決定を行うことができない場合など、当社グループの事業計画を期待通りに展開できない可能性があります。

２．企業集団の状況

事業系統図は以下のとおりであります。



（注）１．　上記の図は各連結子会社の主な業務を記載しております。

２．　当社連結子会社は上記会社の他に、

・業務用食品卸業支援を行う㈱ユーシーシー・ネクシィーズ

・成人式、卒業式等における着付け・ヘアメイク・前撮写真撮影等の請負を行なう㈱美楽衣

・DNA検査に基づく健康コンサルタント業務を行う㈱ジュークス

その他連結子会社が２社あります。また、関連会社として、

・商取引仲介サイトの運営及び広告代理を行う㈱ネクスゲート

・墓石・石材・庭灯篭・石の小物等の販売を行う㈱オールストーン

・墓石の天災補償付き生活サポートサービスの運営・提供を行う㈱リコライフ　があります。

３．　ISP ： Internet Service Provider の略。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピューターをインターネット接続する接続業者。

４．　CRM：Customer Relationship Managementの略。顧客に対する価値提供のプロセスを全社的に再構築してつねに個々の顧客に最適化した対応と製品・サービスを、効率よく提供するための、ビジネス・コンセプトです。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた価値をより良く社会に広め、人と企業が生み出す創造的な価値の向上をどこまでも追求すること」を経営理念に掲げております。IT化が急速に進行する時代の中で、日々進化する多種多様なサービスは人々の生活を豊かで便利なものにする一方で、サービスの選択肢は多様化し、内容も複雑化しております。このような時代の流れの中で当社グループではコミュニケーションサービスを通じてクライアント企業様やお客様のニーズに合わせた最適なサービスを提案、提供しております。具体的に４つの経営方針を柱として、事業活動を行っております。

1. 「会話」のコミュニケーションを大切にします。
   ITの時代だからこそ、私たちは、お客様と直接お話する「会話」のコミュニケーションを大切にします。
2. ITの「複雑」を「わかりやすく」 。
   わかりやすい説明書の制作や、ご説明の会話品質にこだわり、高齢者やITリテラシーの格差で生じる、デジタルデバイド問題に積極的に取り組みます。
3. ネクシィーズは積極的な「学び」「鍛錬」の 場でもある。
   社員の目標実現のために個性を尊重し、その資質を最大限に発揮させ、社員にステージとチャンスを提供します。
4. 社会的責任を果たし、企業倫理を遵守します。
   ネクシィーズとグループ各社は、社会の一員として課せられた義務と責任を全うし、社会の発展に貢献いたします。

また、当社グループは行動指針として、次の３つの企業精神を維持し続け、成長してまいります。

○Speed　時代の技術とニーズにすばやく対応し、ネクシィーズはビジネスシーンの最前線へ加速し続けます。
○Idea　お客様の喜びとなる、新しいニーズをつくり続ける存在として、ネクシィーズは新しい発想を生み続けます。
○Passion　つねに夢を持ち続け、新たなことへ挑戦し続けるために、ネクシィーズはいつまでも情熱を持ち続けます。

これらの方針に基づく事業活動のもと、当社グループでは長期的な成長と発展によりステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えてまいる所存であります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用及び株主価値の持続的な向上を重要な経営課題と位置付けており、売上高並びに経常利益の伸び率等の成長性経営指標を重視しております。当連結会計年度においては、東日本大震災の影響がありましたが、前連結会計年度に引き続き連結損益計算書の営業利益、経常利益、当期純利益が黒字となりました。今後は経営資源の最適配分に努め、安定的に収益を出せる体制を築くと同時に更なる成長を目指してまいります。

また、事業拡大により発生しがちな財務体質の悪化に陥らぬよう、営業キャッシュ・フローの黒字化を念頭に、流動比率や株主資本比率等の財務指標を参考とし、財務体質の健全性の維持に努めております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常にお客様のニーズに適合するサービスを提案すること、お客様とのコミュニケーションにおいてサービス品質を高めることを経営の基本戦略と位置づけ、成長してまいりました。

この経営の基本戦略に加え、時代の激しい変化に伴う消費者ニーズ並びに市場環境の変化等に迅速に対応することが、今後の永続的成長につながると認識しております。

具体的には、安定した経営基盤の構築のために必要不可欠な継続収入が得られる商材の開発および営業活動に注力すること、新規事業分野に積極的に進出することにより、当社経営理念である「優れた価値をより良く社会に広め、人と企業が生み出す創造的な価値の向上をどこまでも追求すること」を実現すべく努めてゆく所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

１）グループ経営について

当社グループの事業の種類別セグメントはブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の３区分に分かれております。これらの各事業で複数のサービスを展開しており、業務内容は多岐にわたっております。

そのため、事業全体の経営管理の重要性が非常に高まっております。持株会社である当社では、グループ全体の経営戦略の策定を行い、各事業の経営資源の共有による合理化や効率化を図ると同時に、それぞれの特性を活かしたシナジー効果を最大限に創出させ、グループとしての企業価値の最大化に向けて取り組んでまいります。

２） 収益力の強化について

当社グループでは、携帯電話や衛星放送、ADSLなどの情報通信サービスを提供するクライアントの代理店としての立場から、自社で運営するサービスを提供する立場へと事業構造を大きく転換させてまいりました。自社サービスの比重を高めてきたことで、サービス内容の拡充や機動的な経営資源の配分が可能となり、着実に経営基盤が安定化してまいりました。

複数あるサービスの中でも、特にインターネット接続サービス、ウェブマガジン、きもの着付け教室の３つのサービスに注力しております。今後も引き続きこれらのサービスに新たな付加価値を創造し、時代のニーズに合わせて変化させていくことで、継続的な収益の確保に努めてまいります。同時に、今後は更なる成長を図るべく、得られた資金を既存の事業や当社グループとシナジー効果が見込める分野や新規事業へと再投資し、更なる事業の拡大を図ってまいります。

３） 人材の育成について

当社グループは、今後の事業拡大に向けて、人材の強化が必要不可欠であると考えております。

そのため、採用では、募集活動を積極的に展開し、優秀な人材の確保に努めてまいります。また、専門性の高い業務については適宜中途採用を行うことで補完し、グループ全体の組織力の強化に努めてまいります。

人事制度では、研修やＯＪＴを通じて社員教育を強化し、異動や昇格を通じて個々の社員が段階的に成長できる環境を整備してまいります。一方で、実力のある社員には積極的に責任のあるポジションを任せ、個々の事業を統括できる幹部候補の育成に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
(1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年９月30日)	当連結会計年度 (平成23年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,592,754	1,512,997
受取手形及び売掛金	985,427	1,010,728
商品	119,812	108,758
貯蔵品	12,593	32,075
未収入金	567,026	590,711
前払費用	111,157	114,534
繰延税金資産	62,520	293,132
その他	223,831	212,193
貸倒引当金	△30,543	△32,786
流動資産合計	4,644,579	3,842,345
固定資産		
有形固定資産		
建物	422,582	415,497
減価償却累計額	△232,903	△219,884
建物（純額）	189,679	195,612
工具、器具及び備品	1,539,188	1,283,334
減価償却累計額	△1,234,259	△1,066,999
工具、器具及び備品（純額）	304,928	216,334
その他	70,487	105,513
減価償却累計額	△56,076	△65,593
その他（純額）	14,411	39,919
有形固定資産合計	509,018	451,867
無形固定資産		
のれん	206,488	190,755
ソフトウエア	140,566	187,816
その他	5,362	4,722
無形固定資産合計	352,416	383,293
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 956,658	※1 1,889,752
敷金及び保証金	535,628	411,047
繰延税金資産	76,080	―
その他	365,681	381,544
貸倒引当金	△89,997	△80,111
投資その他の資産合計	1,844,050	2,602,233
固定資産合計	2,705,486	3,437,394
資産合計	7,350,065	7,279,739

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年９月30日）	当連結会計年度 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,324	293,223
短期借入金	1,000,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	40,000	－
1年内返済予定の長期借入金	－	28,800
未払金	616,165	682,768
前受金	134,236	116,678
未払法人税等	99,448	43,673
解約調整引当金	328,815	212,193
その他	207,638	136,339
流動負債合計	2,742,628	2,713,678
固定負債		
長期借入金	－	43,200
長期預り保証金	46,253	38,214
その他	27,377	22,356
固定負債合計	73,631	103,770
負債合計	2,816,259	2,817,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金	4,439,468	4,439,468
利益剰余金	△6,707,654	△6,828,638
自己株式	△339,926	△339,926
株主資本合計	2,045,548	1,924,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,102	△23,763
その他の包括利益累計額合計	△20,102	△23,763
少数株主持分	2,508,359	2,561,488
純資産合計	4,533,805	4,462,290
負債純資産合計	7,350,065	7,279,739

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
売上高	※1 8,043,002	※1 7,421,208
売上原価	4,653,923	4,332,354
売上総利益	3,389,079	3,088,854
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	867,144	903,078
賃借料	591,689	543,585
減価償却費	162,654	126,647
その他	1,515,028	1,404,534
販売費及び一般管理費合計	3,136,516	2,977,844
営業利益	252,562	111,009
営業外収益		
受取利息	1,298	8,339
受取配当金	2,980	5,364
消費税等差額	6,152	1,381
受取手数料	3,381	2,877
保証金戻入額	9,555	―
持分法による投資利益	5,195	6,855
その他	8,460	6,763
営業外収益合計	37,023	31,580
営業外費用		
支払利息	3,793	6,908
投資事業組合運用損	33,711	73,165
貸倒引当金繰入額	7,477	―
その他	5,397	4,547
営業外費用合計	50,381	84,621
経常利益	239,204	57,969
特別利益		
過年度損益修正益	―	※2 64,040
投資有価証券売却益	―	79,605
関係会社株式売却益	―	37,570
その他	―	1,965
特別利益合計	―	183,181

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
特別損失		
固定資産除却損	※3　9,470	※3　50,637
事業整理損	※4　5,441	7,092
事業所移転費用	4,145	29,816
災害による損失	－	※5　26,948
投資有価証券評価損	－	47,476
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	71,580
その他	－	17,339
特別損失合計	19,057	250,890
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	220,147	△9,739
法人税、住民税及び事業税	84,940	51,015
法人税等調整額	△12,445	△154,532
法人税等合計	72,495	△103,516
少数株主損益調整前当期純利益	－	93,776
少数株主利益	75,417	56,291
当期純利益	72,234	37,485

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	93,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△3,661
その他の包括利益合計	－	※2 △3,661
包括利益	－	※1 90,115
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	33,824
少数株主に係る包括利益	－	56,291

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,653,660	4,653,660
当期末残高	4,653,660	4,653,660
資本剰余金		
前期末残高	4,439,468	4,439,468
当期末残高	4,439,468	4,439,468
利益剰余金		
前期末残高	△6,622,457	△6,707,654
当期変動額		
剰余金の配当	△81,814	△158,469
当期純利益	72,234	37,485
自己株式の処分	△57,686	－
持分法の適用範囲の変動	△17,930	－
当期変動額合計	△85,197	△120,984
当期末残高	△6,707,654	△6,828,638
自己株式		
前期末残高	△416,489	△339,926
当期変動額		
自己株式の処分	76,563	－
当期変動額合計	76,563	－
当期末残高	△339,926	△339,926
株主資本合計		
前期末残高	2,054,182	2,045,548
当期変動額		
剰余金の配当	△81,814	△158,469
当期純利益	72,234	37,485
自己株式の処分	18,876	－
持分法の適用範囲の変動	△17,930	－
当期変動額合計	△8,633	△120,984
当期末残高	2,045,548	1,924,564

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,487	△20,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,615	△3,661
当期変動額合計	△3,615	△3,661
当期末残高	△20,102	△23,763
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△16,487	△20,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,615	△3,661
当期変動額合計	△3,615	△3,661
当期末残高	△20,102	△23,763
少数株主持分		
前期末残高	2,553,643	2,508,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,283	53,129
当期変動額合計	△45,283	53,129
当期末残高	2,508,359	2,561,488
純資産合計		
前期末残高	4,591,338	4,533,805
当期変動額		
剰余金の配当	△81,814	△158,469
当期純利益	72,234	37,485
自己株式の処分	18,876	－
持分法の適用範囲の変動	△17,930	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,898	49,468
当期変動額合計	△57,532	△71,515
当期末残高	4,533,805	4,462,290

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	220,147	△9,739
減価償却費	258,854	227,393
のれん償却額	22,866	11,328
解約調整引当金の増減額（△は減少）	24,944	△116,621
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,211	2,292
受取利息及び受取配当金	△4,278	△13,703
支払利息	3,793	6,908
持分法による投資損益（△は益）	△5,195	△6,855
持分変動損益（△は益）	－	△1,834
投資事業組合運用損益（△は益）	33,711	73,165
投資有価証券評価損益（△は益）	－	47,476
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△79,605
子会社株式売却損益（△は益）	－	△37,097
災害損失	－	26,948
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	71,580
レンタル資産の取得による支出	－	△36,860
固定資産除却損	9,470	50,637
事業整理損失	5,441	7,092
事業所移転費用	4,145	29,816
売上債権の増減額（△は増加）	△72,761	△44,284
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,007	△8,427
仕入債務の増減額（△は減少）	9,654	△21,837
未払消費税等の増減額（△は減少）	19,725	△49,322
その他	△176,478	△64,809
小計	361,243	63,642
利息及び配当金の受取額	4,861	13,677
利息の支払額	△5,285	△7,847
法人税等の支払額	△80,723	△101,789
供託金の支払額	－	△145,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,095	△177,317

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	245,967	－
貸付けによる支出	△200,088	△450,000
貸付金の回収による収入	－	650,000
子会社の自己株式の取得による支出	△50,000	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	※2 12,937
子会社株式の売却による収入	－	57,625
投資有価証券の取得による支出	△72,903	△1,299,542
投資有価証券の売却による収入	－	328,605
出資金の分配による収入	9,770	－
有形固定資産の取得による支出	△67,513	△95,042
無形固定資産の取得による支出	△66,667	△101,671
その他の支出	△38,701	△49,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,137	△946,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△189,068	200,000
長期借入れによる収入	－	72,000
社債の償還による支出	△240,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△1,019	△1,019
配当金の支払額	△81,620	△156,334
少数株主への配当金の支払額	△88,740	△30,600
自己株式の処分による収入	15,156	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585,291	44,046
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△545,333	△1,079,757
現金及び現金同等物の期首残高	3,138,088	2,592,754
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,592,754	※1 1,512,997

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　10社 連結子会社の名称 株式会社Nexyz.BB 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ イデアキューブ株式会社 株式会社ネクシィーズ・トレード 株式会社ソニア・パートナーズ 株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ 株式会社ブランジスタ 株式会社Nexyz.VP 株式会社ハクビ 株式会社美楽衣 前連結会計年度まで、その経済実態を鑑みて、当社の貸借対照表及び損益計算表に組み入れていた有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体を営業者とする匿名組合は、当連結会計年度中に、契約の満了となり解散いたしました。	連結子会社の数　11社 連結子会社の名称 株式会社Nexyz.BB 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ 株式会社ブランジスタ 株式会社ネクシィーズ・トレード 株式会社ソニア・パートナーズ 株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ 株式会社ハクビ 株式会社美楽衣 株式会社Nexyz.VP 株式会社ジュークス 情熱経済人交流会株式会社 なお、情熱経済人交流会株式会社と、株式会社ジュークスについては、当連結会計年度においてそれぞれ新たに設立、株式を取得し、当社子会社となったため、連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度においてイデアキューブ株式会社と株式会社ブランジスタはイデアキューブ株式会社を存続会社として吸収合併したのち、商号を株式会社ブランジスタに変更しております。
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数　３社 ①関連会社の名称 株式会社ネクスゲート 株式会社オールストーン 株式会社リコライフ 当期の変動については以下のとおりであります。 株式会社ネクスゲートは当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が増したため当連結会計年度より、持分法を適用いたしました。 また、株式会社オールストーンおよび株式会社リコライフは当連結会計年度において株式を新たに取得したため、持分法を適用いたしました。 ②持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 決算日が連結決算日と異なる会社について、株式会社ネクスゲートの決算月は３月のため、９月に仮決算を行っております。また、株式会社オールストーンおよび株式会社リコライフの決算月は６月であり、同決算月の財務諸表を使用しております。	持分法適用の関連会社数　３社 ①関連会社の名称 株式会社ネクスゲート 株式会社オールストーン 株式会社リコライフ ②持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、株式会社ジュークスの決算日は８月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結会計年度の末日である９月30日までの期間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、上記以外の投資事業組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。	① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 主として定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～50年 車両運搬具　２～６年 工具、器具及び備品　４～10年	① 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
(3) 重要な引当金の計上基準	②　無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 ①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　解約調整引当金 情報通信サービス提供会社を中心とした各クライアント企業との取引条件に基づいて、契約者の短期解約に伴い、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。	②　無形固定資産 同左 ①　貸倒引当金 同左 ②　解約調整引当金 同左
(4) のれんの償却方法及び償却期間	――――――	のれんの償却については、20年間ないしは５年間にわたる定額法により償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。 なお支配獲得日における連結子会社の資産及び負債の時価評価額と個別貸借対照表計上額との差額はありません。	同左
６．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間ないしは５年間にわたる定額法により償却を行っております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
――――――――	（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の摘用指針」（企業会計基準摘用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は6,542千円減少し、税金等調整前当期純利益は61,239千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
（連結損益計算書） 「運賃」、「通信費」、「販売促進費」はそれぞれ金額的重要性が低くなったため当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めることとしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「運賃」、「通信費」、「販売促進費」は、それぞれ33,103千円、91,621千円、65,977千円であります。 」	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号、平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年９月30日）	当連結会計年度 （平成23年９月30日）
※１．関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　27,895千円	※１．関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　34,750千円
２．当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　2,000,000千円 借入実行残高　1,000,000千円 差引額　1,000,000千円	２．当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額　1,200,000千円 借入実行残高　1,200,000千円 差引額　―千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当連結会計年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
※１．解約調整引当金繰入額483,082千円を売上高から控除しております。	※１．解約調整引当金繰入額347,555千円を売上高から控除しております。
※２．――――――	※２．過年度損益修正益は、主に法人事業税（外形標準課税）の還付によるものであります。
※３．固定資産除却損は、建物6,208千円、工具、器具及び備品3,261千円であります。	※３．固定資産除却損は、建物7,459千円、工具、器具及び備品29,003千円、その他8千円、ソフトウェア14,166千円であります。
※４．事業整理損は、連結子会社の営業所縮小に係るものであります。	※４．――――――
※５．――――――	※５．災害による損失は、主に東日本大震災により発生した休業期間の固定費であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）

※１ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	68,619千円
少数株主に係る包括利益	75,417千円
計	144,037千円

※２ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△3,615千円
計	△3,615千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,341,364	―	―	1,341,364
合計	1,341,364	―	―	1,341,364
自己株式				
普通株式(注)1,2	81,035	―	7,425	73,610
合計	81,035	―	7,425	73,610

（注）１．自己株式の普通株式には、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体の保有する当社株式が、前連結会計年度末株式数に含まれております。これは、同法人への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されているため、連結財務諸表においても自己株式として認識しているためであります。なお、当連結会計年度末においては、当該株式はありません。

２．自己株式数の減少は有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体からネクシィーズ従業員持株会への処分による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月17日定時株主総会	普通株式	82,404(注)1	65	平成21年９月30日	平成21年12月18日

（注）１．配当金の総額は、株主資本等変動計算書の剰余金の配当額に、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体に対する配当金589千円を加えた金額を記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,469	125	平成22年９月30日	平成22年12月27日

当連結会計年度　（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,341,364	―	―	1,341,364
合計	1,341,364	―	―	1,341,364
自己株式				
普通株式(注)1	73,610	―	―	73,610
合計	1,267,754	―	―	1,267,754

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,469	125	平成22年９月30日	平成22年12月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年９月30日現在） 現金及び預金勘定　2,592,754千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　－千円 現金及び現金同等物　2,592,754千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年９月30日現在） 現金及び預金勘定　1,512,997千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　－千円 現金及び現金同等物　1,512,997千円
	※２．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 株式の取得により新たに株式会社ジュークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式会社ジュークスの取得価額と株式会社ジュークス取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　24,079千円 固定資産　1,152千円 のれん　478千円 流動負債　△3,083千円 少数株主持分　△13,627千円 株式会社ジュークス株式の取得価額　9,000千円 株式会社ジュークス現金及び現金同等物　21,937千円 差引：株式会社ジュークス取得のための支出　12,937千円

（セグメント情報等）

a.　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日)

	ブロードバンド事業（千円）	ソリューションサービス事業（千円）	文化教育事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,103,377	2,429,401	2,510,223	8,043,002	―	8,043,002
(2) セグメント間の内部売上高	70,376	124,833	50	195,260	△ 195,260	―
計	3,173,754	2,554,234	2,510,273	8,238,262	△ 195,260	8,043,002
営業費用	3,097,219	2,060,866	2,461,167	7,619,253	171,186	7,790,440
営業利益	76,534	493,368	49,105	619,009	△ 366,446	252,562
Ⅱ　資産、減価償却費、資本的支出						
資産	1,667,656	2,878,057	849,002	5,394,716	1,955,349	7,350,065
減価償却費	114,841	22,817	24,729	162,389	96,465	258,854
資本的支出	136,023	9,784	11,541	157,349	10,712	168,062

（注）１．　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．　各区分の主な内容

事業セグメント名	主な事業の内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、附帯するサービスの提供	㈱Nexyz.BB ㈱ネクシィーズ・コミュニケーションズ
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	㈱ネクシィーズ イデアキューブ㈱ ㈱ネクシィーズ・トレード ㈱ソニア・パートナーズ ㈱ユーシーシー・ネクシィーズ ㈱ブランジスタ ㈱Nexyz.VP
文化教育事業	きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売	㈱ハクビ ㈱美楽衣

３．　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、367,899千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

４．　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,020,631千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

b.　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c.　海外売上高

前連結会計年度(自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

d.　セグメント情報

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

なお、持株会社である当社は、マネジメント・アプローチに基づいた将来のキャッシュ・フローを適切に評価できるよう、従来「ソリューションサービス事業」に含まれていた連結子会社からの管理業務受託収入を、調整額に含めて開示しております。

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セグメント商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」の３つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、附帯するサービスの提供	㈱Nexyz.BB ㈱ネクシィーズ・コミュニケーションズ
ソリューション サービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	㈱ネクシィーズ ㈱ブランジスタ（注） ㈱ネクシィーズ・トレード ㈱ソニア・パートナーズ ㈱ユーシーシー・ネクシィーズ
文化教育事業	きもの着付け、くみひも、和紙ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売	㈱ハクビ ㈱美楽衣

（注）　平成23年４月１日付で、当社連結子会社であるイデアキューブ株式会社は、同じく当社連結子会社である株式会社ブランジスタを吸収合併いたしました。
同時に、商号をイデアキューブ株式会社から株式会社ブランジスタに変更しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	連結財務諸表計上額
	ブロードバンド事業	ソリューションサービス事業	文化教育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,103,377	2,429,401	2,510,223	8,043,002	―	8,043,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,376	45,555	50	115,982	△ 115,982	―
計	3,173,754	2,474,956	2,510,273	8,158,984	△ 115,982	8,043,002
セグメント利益	76,534	756,977	49,105	882,618	△ 630,056	252,562
セグメント資産	1,667,656	986,007	849,002	3,502,665	3,847,399	7,350,065
その他の項目						
減価償却費	114,841	22,817	24,729	162,389	96,465	258,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136,023	9,784	11,541	157,349	10,712	168,062

(注) １．セグメント利益の調整額△630,056千円には、セグメント間取引消去1,452千円、各報告セグメントに配分していない全社収益220,512千円、全社費用△829,154千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△22,866千円が含まれております。
なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	連結財務諸表計上額
	ブロードバンド事業	ソリューションサービス事業	文化教育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,863,368	2,184,952	2,372,888	7,421,208		7,421,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,705	40,692	33,591	77,989	△ 77,989	
計	2,867,073	2,225,645	2,406,479	7,499,198	△ 77,989	7,421,208
セグメント利益又は損失(△)	△ 29,733	565,485	101,015	636,767	△ 525,757	111,009
セグメント資産	1,694,181	994,082	888,488	3,576,753	3,702,985	7,279,739
その他の項目						
減価償却費	107,014	24,353	19,434	150,803	76,616	227,419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	145,339	57,183	74,943	277,466	3,639	281,105

(注) １．セグメント利益の調整額△525,757千円には、セグメント間取引消去646千円、各報告セグメントに配分していない全社収益221,665千円、全社費用△736,741千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△11,328千円が含まれております。
なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

当連結会計年度(自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日)

１.製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

２.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３.主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント名
ソフトバンクBB株式会社	1,303,989	ブロードバンド事業 ソリューションサービス事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）

（単位：千円）

	ブロードバンド事業	ソリューションサービス事業	文化教育事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	―	478	10,849	11,328	―	11,328
当期末残高	―	―	190,755	190,755	―	190,755

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度（自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり純資産額　1,597円67銭	１株当たり純資産額　1,499円35銭
１株当たり当期純利益金額　57円04銭	１株当たり当期純利益金額　29円57銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	72,234千円	37,485千円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	72,234千円	37,485千円
普通株式の期中平均株式数	1,266,356株	1,267,754株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション （平成15年12月22日決議） 目的となる株式の数　29,152株 （平成17年12月21日決議） 目的となる株式の数　85,992株	定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション （平成15年12月22日決議） 目的となる株式の数　28,216株 （平成17年12月21日決議） 目的となる株式の数　84,554株

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

当社はSBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合との間で、連結子会社である株式会社ハクビの株式の494,435株（25.0%）を譲渡する株式売買契約を平成23年10月28日に締結し、平成23年10月31日付で譲渡いたしました。なお、当該株式の譲渡に伴う関係会社株式売却益は485,287千円であります。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、ストック・オプション等関係に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

1 【財務諸表】
(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年９月30日)	当事業年度 (平成23年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,480,997	712,906
売掛金	116,425	106,413
前払費用	58,575	52,282
繰延税金資産	31,372	148,570
短期貸付金	200,000	－
未収入金	96,324	95,427
その他	58,916	102,770
流動資産合計	2,042,611	1,218,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	187,188	189,356
減価償却累計額	△95,091	△105,847
建物（純額）	92,096	83,509
船舶	20,946	20,946
減価償却累計額	△19,085	△19,899
船舶（純額）	1,860	1,047
車両運搬具	23,934	23,934
減価償却累計額	△15,554	△18,827
車両運搬具（純額）	8,379	5,106
工具、器具及び備品	731,091	716,674
減価償却累計額	△573,422	△599,154
工具、器具及び備品（純額）	157,669	117,519
有形固定資産合計	260,005	207,182
無形固定資産		
ソフトウエア	26,640	4,478
無形固定資産合計	26,640	4,478
投資その他の資産		
投資有価証券	150,000	1,806,349
関係会社株式	15,690,548	8,529,035
関係会社社債	－	40,000
関係会社長期貸付金	1,262,000	－
敷金及び保証金	371,622	275,785
長期前払費用	73,207	81,194
繰延税金資産	76,080	－
保険積立金	－	212,291
その他	207,065	12,560
投資損失引当金	△270,798	－
貸倒引当金	△125,550	△7,150
投資その他の資産合計	17,434,174	10,950,065
固定資産合計	17,720,821	11,161,726
資産合計	19,763,432	12,380,099

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,511	966
短期借入金	1,000,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	－	28,800
1年内償還予定の社債	40,000	－
未払金	47,370	32,379
未払法人税等	11,452	1,175
預り金	9,376,560	9,080,913
その他	7,060	8,797
流動負債合計	10,488,955	10,353,031
固定負債		
長期借入金	－	43,200
固定負債合計	－	43,200
負債合計	10,488,955	10,396,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金		
資本準備金	4,439,468	4,439,468
資本剰余金合計	4,439,468	4,439,468
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	521,274	△6,769,548
利益剰余金合計	521,274	△6,769,548
自己株式	△339,926	△339,926
株主資本合計	9,274,477	1,983,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	－	212
評価・換算差額等合計	－	212
純資産合計	9,274,477	1,983,867
負債純資産合計	19,763,432	12,380,099

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	782,916	640,960
売上原価	28,410	7,058
売上総利益	754,505	633,902
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,830	40,827
給料及び手当	92,270	105,183
賃借料	152,907	127,124
減価償却費	97,489	76,571
支払手数料	57,522	31,603
業務委託費	125,000	108,269
その他	225,441	199,997
販売費及び一般管理費合計	781,461	689,578
営業損失（△）	△26,955	△55,675
営業外収益		
受取利息	※1 22,622	24,029
受取配当金	※1 88,240	34,764
その他	9,585	6,135
営業外収益合計	120,448	64,928
営業外費用		
支払利息	※1 33,172	36,804
社債利息	1,676	70
投資事業組合運用損	－	45,561
その他	4,670	－
営業外費用合計	39,518	82,436
経常利益又は経常損失（△）	53,974	△73,183
特別利益		
投資有価証券売却益	－	79,605
過年度損益修正益	－	62,091
貸倒引当金戻入額	－	118,400
関係会社株式売却益	48,355	－
特別利益合計	48,355	260,097
特別損失		
投資損失引当金繰入額	※3 10,243	－
関係会社株式評価損	－	7,341,262
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	14,336
固定資産除却損	－	2,053
その他	－	1,473
特別損失合計	10,243	7,359,125
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	92,087	△7,172,211
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,260
法人税等調整額	△11,501	△41,118
法人税等合計	△10,291	△39,857
当期純利益又は当期純損失（△）	102,379	△7,132,353

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日)	当事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,653,660	4,653,660
当期末残高	4,653,660	4,653,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,439,468	4,439,468
当期末残高	4,439,468	4,439,468
資本剰余金合計		
前期末残高	4,439,468	4,439,468
当期末残高	4,439,468	4,439,468
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	558,396	521,274
当期変動額		
剰余金の配当	△81,814	△158,469
当期純利益又は当期純損失（△）	102,379	△7,132,353
自己株式の処分	△57,686	－
当期変動額合計	△37,122	△7,290,822
当期末残高	521,274	△6,769,548
利益剰余金合計		
前期末残高	558,396	521,274
当期変動額		
剰余金の配当	△81,814	△158,469
当期純利益又は当期純損失（△）	102,379	△7,132,353
自己株式の処分	△57,686	－
当期変動額合計	△37,122	△7,290,822
当期末残高	521,274	△6,769,548
自己株式		
前期末残高	△416,489	△339,926
当期変動額		
自己株式の処分	76,563	－
当期変動額合計	76,563	－
当期末残高	△339,926	△339,926
株主資本合計		
前期末残高	9,235,036	9,274,477
当期変動額		
剰余金の配当	△81,814	△158,469
当期純利益又は当期純損失（△）	102,379	△7,132,353
自己株式の処分	18,876	－
当期変動額合計	39,441	△7,290,822
当期末残高	9,274,477	1,983,654

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	212
当期変動額合計	－	212
当期末残高	－	212
評価・換算差額等合計		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	212
当期変動額合計	－	212
当期末残高	－	212
純資産合計		
前期末残高	9,235,036	9,274,477
当期変動額		
剰余金の配当	△81,814	△158,469
当期純利益又は当期純損失（△）	102,379	△7,132,353
自己株式の処分	18,876	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	212
当期変動額合計	39,441	△7,290,610
当期末残高	9,274,477	1,983,867

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）個別財務諸表に関する注記事項

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）

当社はSBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合との間で、当社連結子会社である株式会社ハクビの株式の494,435株（25.0％）を譲渡する株式売買契約を平成23年10月28日に締結し、平成23年10月31日付で譲渡いたしました。なお、当該株式の譲渡に伴う関係会社株式売却益は485,287千円であります。

６．その他

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示する予定であります。